

平成26年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	原子力政策の検討及び適切な情報発信等		担当部局	政策統括官 (科学技術・イノベーション担当)	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度・終了(予定)なし		担当課室	参事官(原子力担当)	板倉周一郎			
会計区分	一般会計		政策・施策名	30 原子力研究開発利用に係る政策の検討・情報発信等 (政策9-施策①)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	原子力基本法(昭和30法186)第4条、原子力委員会設置法(昭30法188)第2条、原子力委員会専門部会等運営規程第2条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の原子力の研究、開発及び利用に関する取組に対する提言等の検討や、原子力に関する活動の国内及び国際社会への情報発信等を着実に実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・有識者からの意見聴取、現場調査等を行うことにより、原子力に関する最新の知見を入手する。 ・国際原子力機関(IAEA)総会への出席やアジア原子力協力フォーラム(FNCA※)の運営等を行うとともに、原子力委員等を欧米等に派遣し、情報収集・分析を行う。 ・原子力委員が一般市民から原子力政策に関するご意見を聴く会、インターネット等を活用した情報公開等を行う。 ※FNCA:近隣アジア12か国が原子力分野の協力を効率的かつ効果的に推進する目的で、日本が主導する原子力平和利用協力の枠組み。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	94	87	84	83		
		補正予算	—	—	—	—		
		前年度から繰越し	47	—	—	—		
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—		
		予備費等	—	—	—	—		
	計		141	87	84	83		
	執行額		129	70	68			
執行率(%)		92%	81%	81%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	原子力研究開発利用に係る政策の検討・情報発信等は、最新の原子力に関する国際情勢や技術動向を踏まえ、原子力委員会の審議内容の検討や、外交の場の設定などを行うことから変動要素が大きく、一定の数値により成果指標を示すことはできないことから定性的な目標を記載。		成果実績	—	—	—	—	
	・各府省における原子力利用に関する政策、取組の理解の増進を図り、もって原子力の研究、開発及び利用に関する行政の民主的な運営を図る。		目標値	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	原子力研究開発利用に係る政策の検討・情報発信等の活動であり、その活動は国際情勢や技術動向等を踏まえた原子力委員会における審議や国際社会への情報発信などであることから、国際会議開催等を活動指標とする。		活動実績	件	国際会議開催等 3件	国際会議開催等 3件	国際会議開催等 3件	—
	・国際会議開催等 3件 〔国際会議(FNCA)の開催 1件 国際会議(IAEA総会、IFNEC会合)への参加 2件〕		当初見込み	件	国際会議開催等 3件	国際会議開催等 3件	国際会議開催等 3件	国際会議開催等 3件
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	国際会議等の開催・参加に必要な経費÷件数		単位当たりコスト	—	24百万円/件	19百万円/件	21百万円/件	23百万円/件
			計算式	/	73百万円/3件	57百万円/3件	62百万円/3件	68百万円/3件
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1						
	委員等旅費	11						
	職員旅費	9						
	外国人招へい旅費	5						
	招へい外国人滞在費	1						
	庁費	12						
	情報処理業務庁費 科学技術基礎調査等委託費	3 40						
計	83							

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・原子力の研究、開発及び利用を進めるに当たっては、国民の理解を得つつ取り組むことが肝要であり、情報の透明化や情報発信等を図っていくことが不可欠である。 ・原子力委員会は原子力の研究、開発及び利用に関する行政の民主的な運営を図るための審議会に位置付けられており、本事業はその調査審議に資する情報収集等の実施であり、国が優先的に実施すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・会議開催については、事前に十分な情報収集等を綿密に行い、限られた予算の中でより効率的な議事進行等かつ有益な内容としている。 ・委託調査等については、一般競争入札等により競争性を確保し、コストの削減に努めている。 ・出張時の割引航空運賃の活用や事務費の削減等により、経費の節減に努めている。 ・事業運営及び経費執行の効率化に努めており、コスト水準の適正化を図っている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	・国際交流や情報収集活動等によって得られた最新情報や成果を、政策のフォローアップ等に活用している。 ・原子力の研究、開発及び利用に関する情報について、毎週の定例会議やホームページ等で公表するなど、国民の理解促進のための情報発信に活用している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	_____		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	—	—	—			
	—	—	—			
点検・改善結果	点検結果	・原子力委員会の在り方見直しの検討状況を踏まえ、必要な原子力の研究、開発及び利用に関する国民理解の促進や国際協力の強化等について、関係行政機関とも連携を図るとともに、適宜政策のフォローアップに努め、効率的・効果的な実施を図っている。毎年度、国際会議等の事業見直しを行い、予算の縮減に努めている。(平成23年度と比較して約12%縮減)				
	改善の方向性	・原子力委員会が実施することが必要な原子力の研究、開発及び利用に関する国民理解の促進や国際協力の強化等について、関係行政機関とも連携を図るとともに、適宜政策のフォローアップに努め、効率的・効果的な実施を図っていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	0051	平成24年	0059	平成25年	0037	

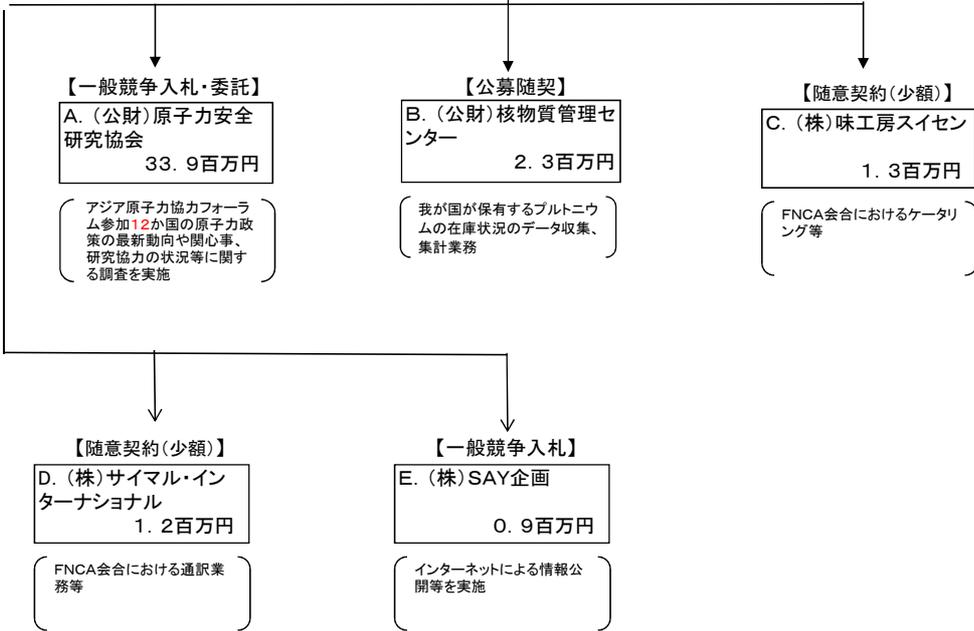
※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

政策統括官(科学技術・イノベーション担当)
68百万円

(原子力委員会の企画立案及び日本の原子力
研究開発利用を推進ための取組みを行う。)

職員旅費 7.1百万円
委員等旅費 10.7百万円
外国人招へい旅費 3.5百万円
庁費 5.2百万円
情報処理業務庁費 0.9百万円
招へい外国人滞在費 0.9百万円

を含む



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

A.(公財) 原子力安全研究協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他の経費	外国旅費(招へい旅費)	10.2			
その他の経費	印刷製本費	1.3			
その他の経費	雑役務費等	3.7			
人件費	部長級	2.2			
人件費	課長級	1.7			
人件費	係長級	3.3			
人件費	係員	7.1			
一般管理費	15%	4.4			
計		33.9	計		0
B.(公財)核物質管理センター			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	部長級	0.2			
人件費	課長級	0.3			
人件費	主査級	0.6			
人件費	課員級	0.6			
その他の経費	旅費、一般管理費等	0.7			
計		2.3	計		0
C.(株)味工房スイセン			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他の経費	会議費	0.9			
その他の経費	会議費	0.4			
計		1.3	計		0
D.(株)サイマル・インターナショナル			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他の経費	会議費	0.6			
その他の経費	会議費	0.6			
計		1.2	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財) 原子力安全研究協会	アジア原子力協力フォーラム参加12か国の原子力政策の最新動向や関心事、研究協力の状況等に関する調査を実施	33.9	1	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)核物質管理センター	我が国が保有するプルトニウムの在庫状況のデータ収集、集計業務	2.3	1	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)味工房スイセン	FNCA大臣級会合におけるケータリング等	0.9	随意契約【少額】	—
2	(株)味工房スイセン	FNCAパネル会合における	0.4	随意契約【少額】	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイマル・インターナショナル	FNCAコーディネーター会合に伴う通訳作業等	0.6	随意契約【少額】	—
2	(株)サイマル・インターナショナル	FNCA会合における同時通訳業務等	0.6	随意契約【少額】	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)SAY企画	インターネットによる情報公開等を実施	0.9	2	—